

戦時期中国電力産業と日本人技術者

金丸裕一

本報告においては、日中戦争直後の時期を中心に、日本軍による軍事占領下の中国電力産業における破壊と復旧の状況、ならびに特に復旧とその後の管理・運営に関わった日本人技術者たちの問題を簡単に論じた。

日中戦争の本質は、日本が発動した侵略戦争であった事実は、既に否定しようがない事項に属するであろう。しかしながら報告者は、かかる命題を議論の前提に設定し、そこから「予定された」結論を導き出すような方法に対して、ある種の学問的な停滞感を発見せざるを得ない。やはり、不断なる史料の発掘と分析を重ね、歴史の「奔流」あるいは「本流」とは例え若干の距離があったとしても、そこに見いだせる史実に対しては、然るべき評価を下す必要を感じているのである。

かかる問題意識に基づき、今回の報告においては、以下の新出素材を利用しながら、当該問題に対する分析を試みた。①『北支経済工作』等関係資料（東京大学経済学部図書館所蔵）；②石川芳次郎『中支ニ於ケル電気事業計画（私案）』（大連図書館所蔵）；③辻秀男『中支に於て』（滋賀大学経済経営研究所所蔵）；④東京電灯株式会社史編纂委員会編『東京電灯株式会社史』（立命館大学所蔵）；⑤京都電灯株式会社五十年史追補刊行会『京都電灯五十年史追補』（国立国会図書館所蔵）。

こうした史料の読解を通じ、概ね次の新たな事実関係が明らかになったと思われる。これは、従来の中国電力産業史研究においては、全く省みられることがなかった新発見であろう。

- (a) 「事変」直後の調査に従事した「中支電業組合」は、日本国内の各電力資本、及び財閥系銀行を背景として組織されたカルテルたる電力聯盟によって代表者が選抜され、特に技術者を中心に駆け足的「視察」が実施された。
- (b) この団体が実施した調査は、上海に厚くそれ以外の地域には薄い内容であったため、特に南京や無錫近郊の破壊状況の現状認識に「甘さ」が残った。
- (c) さらに、戦前期の日本による中国認識一般とは対照的に、電力行政における国民政府による指導の一貫性と貫徹性を強調する議論を提起したため、南京政府「無き」後の管理・運営に際する日本の指導強化を主張していた。

しかも、この一連の対中国電力政策に関わった人々は、同時代の日本において、「電力国家管理」という状況に直面し、しかも「国営化」が断行されれば、みずからの存立基盤を喪失する危機に瀕していた技術者を中心にしていたのであった。逆に言えば、大陸への「新出」以外に活路が見いだせなくなっていた状況が、技術者たちに過激な「対支進出論」を扶植したと分析する可能であるのかも知れない。

なお、諸般の事情から、本報告は既に『支那事変』直後、日本による華中電力産業の調査と復旧計画』（『立命館経済学』第53巻第5・6号，2005年）として、その大部分を発表しておいた。あわせて参照していただければ幸甚である。また今回は、時期をいわゆる「大東亜戦争」時期にシフトさせて分析の継続を試みたが、資料的・時間的制約のためになかなかできなかった。後日の課題に設定するとともに、関係各位のご海容を乞いたい。

（かねまる ゆういち・立命館大学）